

# 第171回 高知県内企業の景況調査 -2025年12月-

株式会社 四銀地域経済研究所

## Summary

- ◆ 今期（2025年10～12月期）自社業況の総合判断 BSI は、全産業で+10となり、前期（2025年7～9月期）-3より13ポイント上昇した。
- ◆ 製造業は前期-2より10ポイント上昇し+8、非製造業は前期-3より13ポイント上昇し+10となった。製造業、非製造業ともに4期ぶりのプラスとなった。
- ◆ 来期（2026年1～3月期）は全産業で-1の見通し。製造業は-12、非製造業は+5の見通し。
- ◆ 経常利益 BSI は、2018年10～12月期以来のプラスとなった。
- ◆ 外国人労働者を採用している企業の割合は28.3%となった。2018年5月の調査8.2%より大幅に増加した。

## 調査要綱

高知県の景気動向を観測するため、県内企業経営者へのアンケート方式による景況調査を年4回（2・5・8・11月）実施している。 ※1992年調査開始（年2回）、2000年から（年4回）変更

調査目的	高知県内企業の景況感把握
調査対象	高知県内に事業所を置く法人156/238社（回答率65.5%）
調査方法	郵送、電子メール
調査事項	自社業況の総合判断、売上高、経常利益、設備投資、在庫、雇用など
調査時期	2025年11月5日～12月5日

### 業種別回答企業数

業種	回答企業数	構成比
製造業	飲食料品	14 9.0
	木材・木製品	4 2.6
	製紙	7 4.5
	機械	11 7.1
	窯業・土石	3 1.9
	その他製造	11 7.1
	製造業計	50 32.1
非製造業	スーパー	6 3.8
	衣料品販売	0 0.0
	飲食料品販売	5 3.2
	自動車販売	7 4.5
	建築資材販売	8 5.1
	石油販売	4 2.6
	その他販売	24 15.4
	運輸・倉庫	8 5.1
	宿泊・飲食	8 5.1
	情報通信	3 1.9
	不動産・物品賃貸	4 2.6
	医療・介護・福祉	3 1.9
	その他サービス	7 4.5
	建設	19 12.2
非製造業計	106 67.9	
合計	156 100.0	

### 資本金規模別回答企業数

規模	回答企業数	構成比
10百万円未満	16	10.3
10百万円以上～30百万円未満	65	41.7
30百万円以上～50百万円未満	42	26.9
50百万円未満～100百万円未満	20	12.8
100百万円以上	11	7.1
資本金に該当しない企業	2	1.3
合計	156	100.0

※資本金に該当しない企業…（学校法人、医療法人等）

### 従業員規模別回答企業数

規模	回答企業数	構成比
10人未満	19	12.2
10～49人	56	35.9
50～99人	35	22.4
100～199人	28	17.9
200人以上	18	11.5
合計	156	100.0

注：少数点第2位以下を四捨五入し、端数処理するため、合計が100%にならない場合がある。

※衣料品販売は集計分析できる数に達しなかったため、その他販売へ算入。

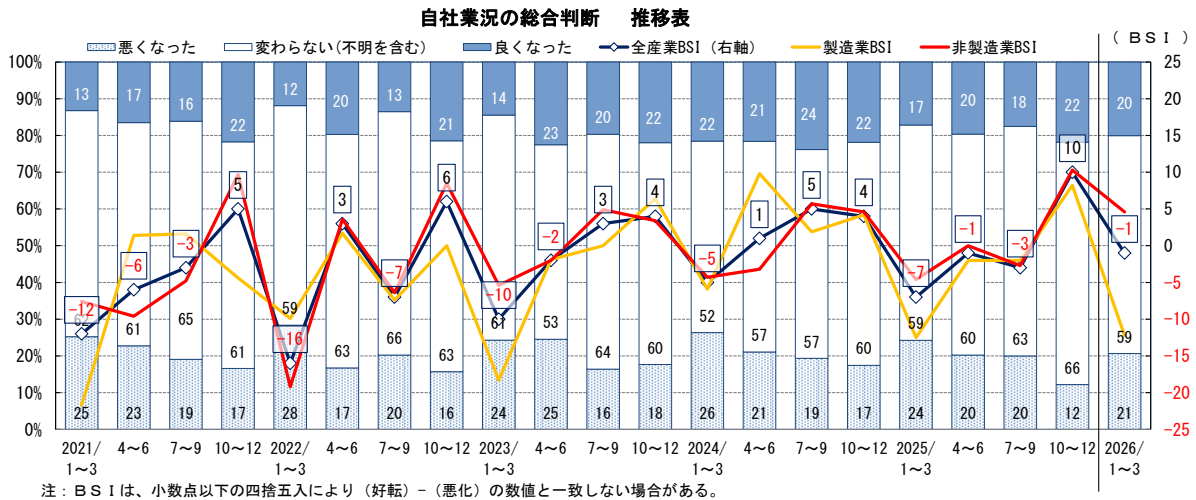
## BSIについて

Business Survey Index（ビジネスサーベイインデックス）の略称。

好転した企業と悪化した企業の割合の差で企業経営者のマインドから景気判断をみる指標である。前回調査と比較し、BSIがプラスであれば、その項目は「良い、好転、上昇」とみることができ、逆にマイナスであれば「悪い、悪化、下降」と判断できる。

# 1. 2025年10～12月期（今期）見込みと2026年1～3月期（来期）見通し

## (1) 自社業況の総合判断BSI



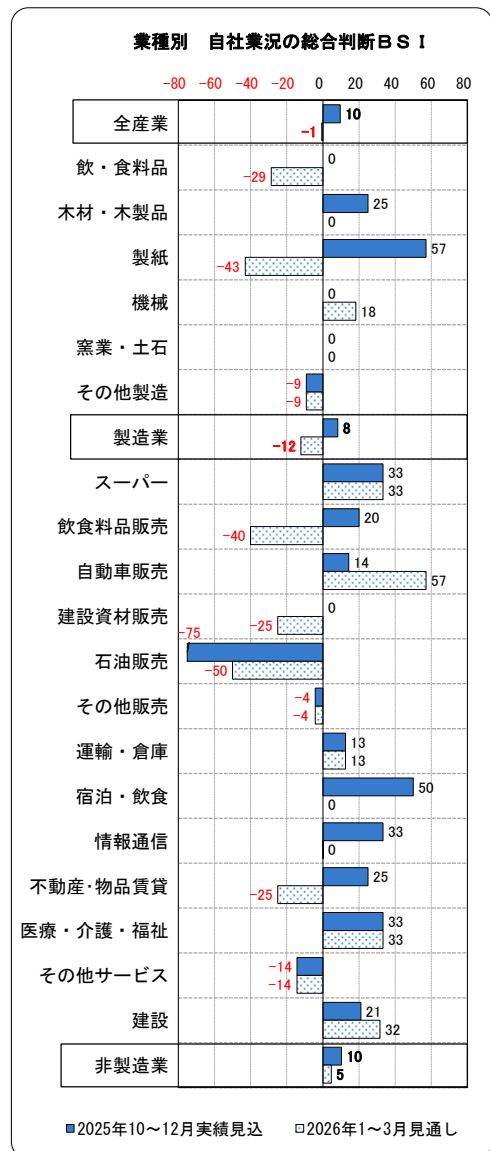
### 2025年10～12月期（今期）見込み

#### ～製造業、非製造業ともに4期ぶりのプラス～

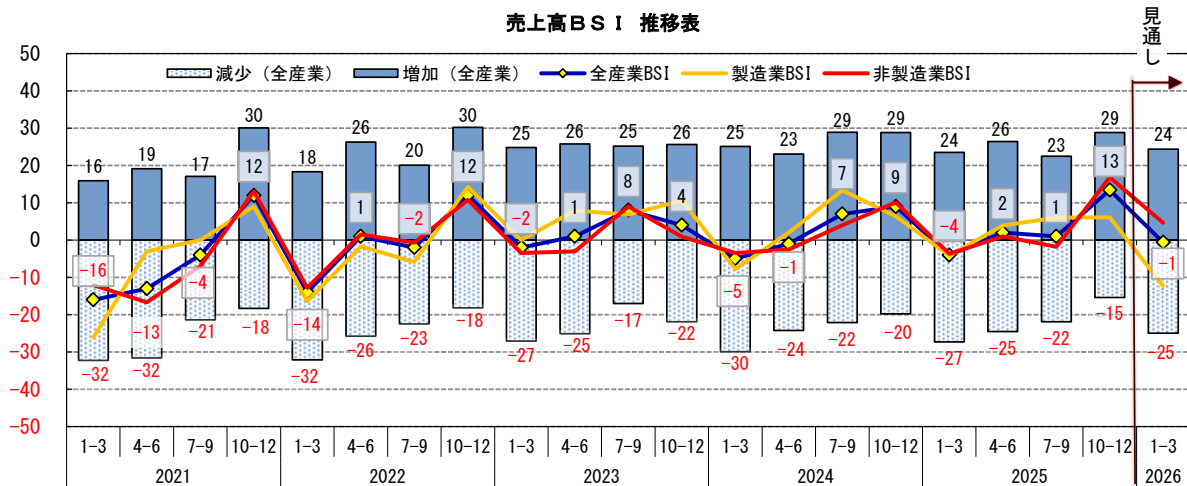
- ◆ 自社業況の総合判断BSIは、全産業で前期（2025年7～9月）-3より13ポイント上昇し+10となった。前期と比較すると、19業種中13業種で好転、4業種で悪化した。
- ◆ 製造業は、前期-2より10ポイント上昇し+8となった。製紙（+57）は好転した。木材・木製品（+25）はプラスが続いている。一方、その他製造（-9）はマイナスが続いている。
- ◆ 非製造業は、前期-3より13ポイント上昇し+10となった。不動産・物品賃貸（+25）や運輸・倉庫（+13）は好転した。宿泊・飲食（+50）やスーパー（+33）、情報通信（+33）、医療・介護・福祉（+33）、建設（+21）、飲食料品販売（+20）、自動車販売（+14）はプラスが続く一方、石油販売（-75）やその他サービス（-14）、その他販売（-4）はマイナスが続いている。

### 2026年1～3月期（来期）見通し

- ◆ 全産業で今期+10より11ポイント低下し-1の見通し。
- ◆ 製造業は、今期+8より20ポイント低下し-12の見通し。
- ◆ 非製造業は、今期+10より5ポイント低下し+5の見通し。



## (2) 売上高BSI



注：BSIは、小数点以下の四捨五入により（好転）-（悪化）の数値と一致しない場合がある。

（四半期）

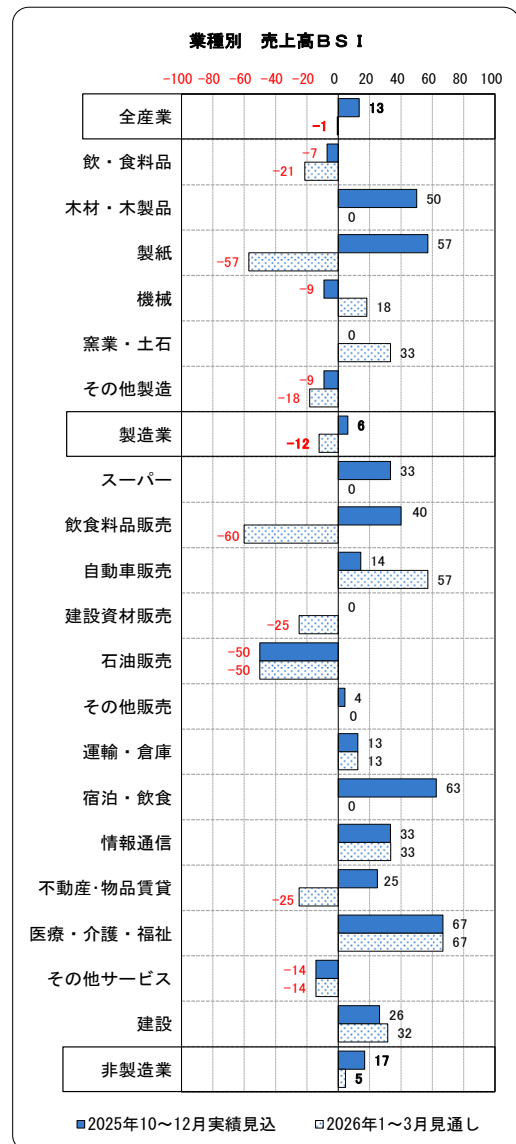
### 2025年10～12月期（今期）見込み

#### ～製造業3期連続、非製造業2期ぶりのプラス～

- ◆ 売上高BSIは、全産業で前期+1より12ポイント上昇し+13となった。前期と比較すると、19業種中13業種で好転、6業種で悪化した。
- ◆ 製造業は、前期と同じく+6となった。機械（-9）や飲食料品（-7）は悪化した。製紙（+57）や木材・木製品（+50）はプラスが続く一方、その他製造（-9）はマイナスが続いている。
- ◆ 非製造業は、前期-2より19ポイント上昇し+17となった。運輸・倉庫（+13）やその他販売（+4）は好転した。医療・介護・福祉（+67）や宿泊・飲食（+63）、飲食料品販売（+40）、スーパー（+33）、情報通信（+33）、建設（+26）、不動産・物品賃貸（+25）、自動車販売（+14）はプラスが続く一方、石油販売（-50）やその他サービス（-14）はマイナスが続いている。

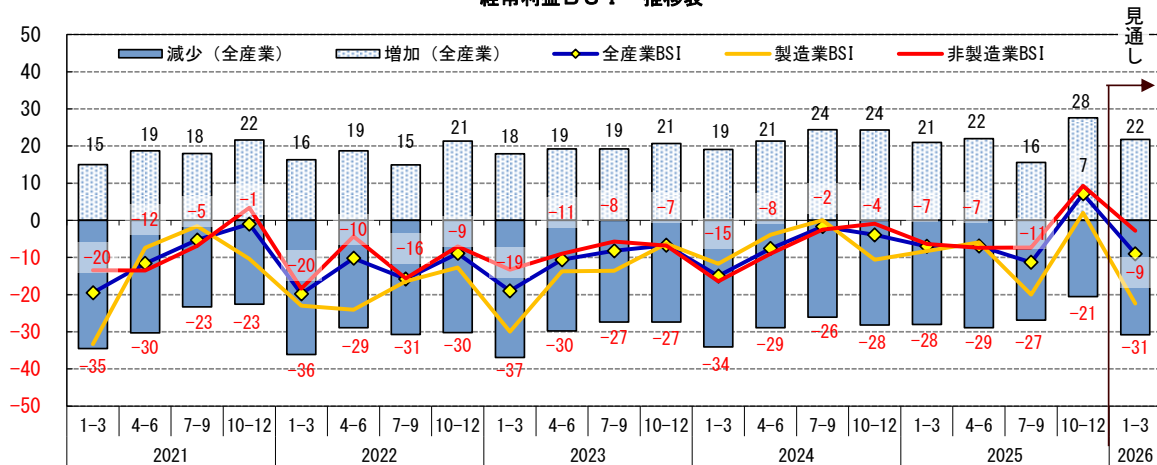
### 2026年1～3月期（来期）見通し

- ◆ 全産業で今期+13より14ポイント低下し-1の見通し。
- ◆ 製造業は、今期+6より18ポイント低下し-12の見通し。
- ◆ 非製造業は、今期+17より12ポイント低下し+5の見通し。



### (3) 経常利益BSI

経常利益BSI 推移表



注：BSIは、小数点以下の四捨五入により（好転）－（悪化）の数値と一致しない場合がある。

（四半期）

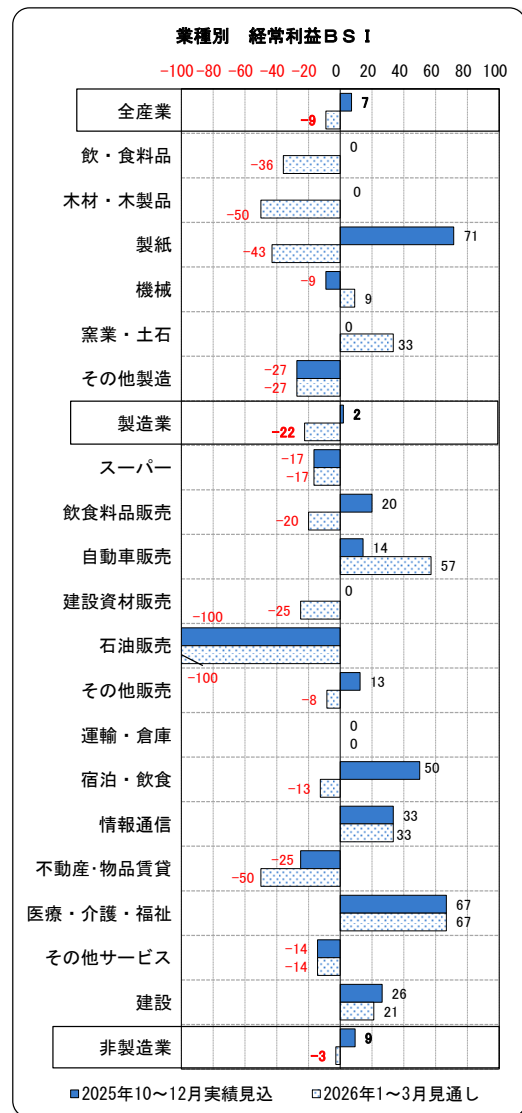
#### 2025年10～12月期（今期）見込み

##### ～2018年10～12月期以来のプラス～

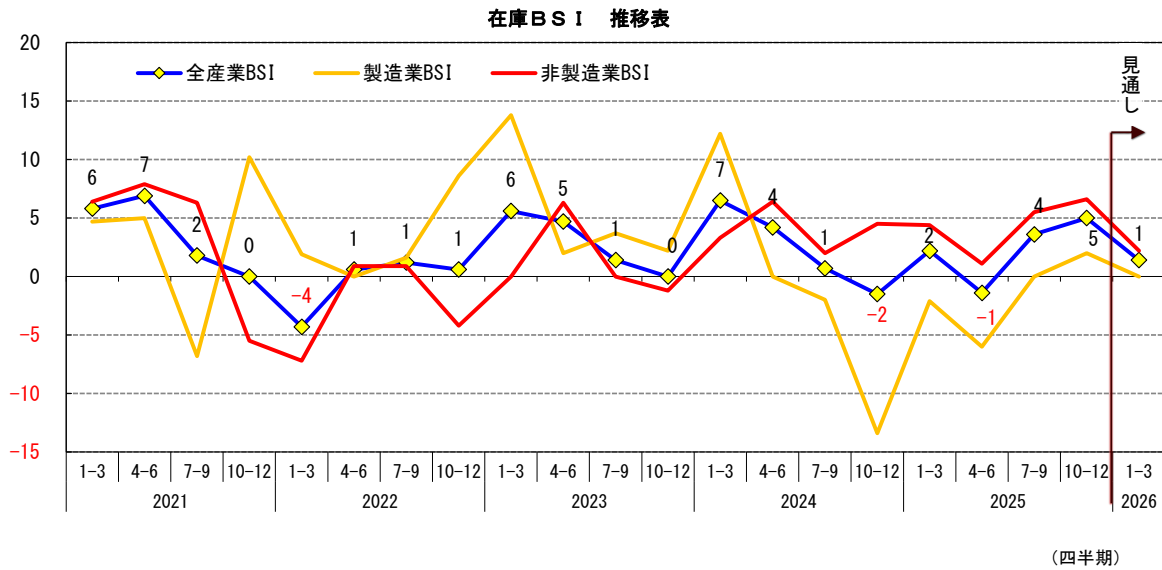
- ◆ 経常利益BSIは、全産業で前期-11より18ポイント上昇し+7となった。29期ぶりのプラス。前期と比較すると、19業種中13業種で好転、5業種で悪化した。
- ◆ 製造業は、前期-20より22ポイント上昇し+2となった。製紙（+71）は好転した。その他製造（-27）や機械（-9）はマイナスが続いている。
- ◆ 非製造業は、前期-7より16ポイント上昇し+9となった。建設（+26）やその他販売（+13）は好転した。一方、不動産・物品賃貸（-25）やスーパー（-17）は悪化した。医療・介護・福祉（+67）、宿泊・飲食（+50）、情報通信（+33）、飲食料品販売（+20）、自動車販売（+14）はプラスが続く一方、石油販売（-100）やその他サービス（-14）はマイナスが続いている。

#### 2026年1～3月期（来期）見通し

- ◆ 全産業で今期+7より16ポイント低下し-9の見通し。
- ◆ 製造業は24ポイント低下し-22の見通し。
- ◆ 非製造業は12ポイント低下し-3の見通し。



#### (4) 在庫BSI



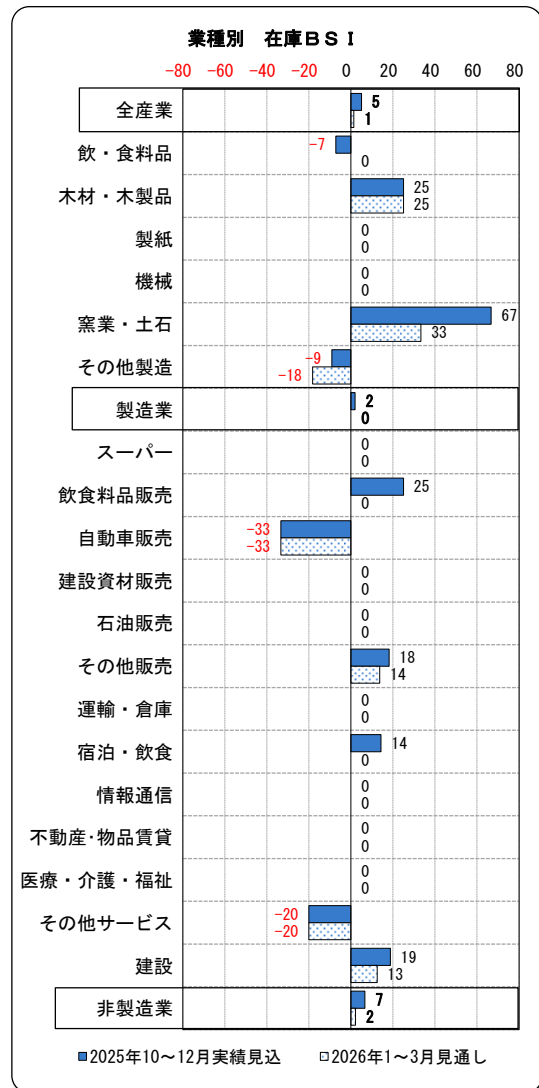
#### 2025年10~12月期(今期)見込み

##### ~全体として適正水準~

- ◆ 在庫BSIは、全産業で前期+4より1ポイント上昇し+5となった。
- ◆ 製造業は、前期0より2ポイント上昇し+2となった。その他製造(-9)や飲・食料品(-7)でやや不足感がみられる。一方、窯業・土石(+67)や木材・木製品(+25)で過剰感がみられる。製造業全体では「適正」と回答した企業が約8割あり、適正水準にある。
- ◆ 非製造業は、前期+6より1ポイント上昇し+7となった。自動車販売(-33)やその他サービス(-20)で不足感がみられる。一方、飲食料品販売(+25)や建設(+19)、その他販売(+18)、宿泊・飲食(+14)で過剰感がみられる。非製造業全体では「適正」と回答した企業が約9割あり、適正水準にある。

#### 2026年1~3月期(来期)見通し

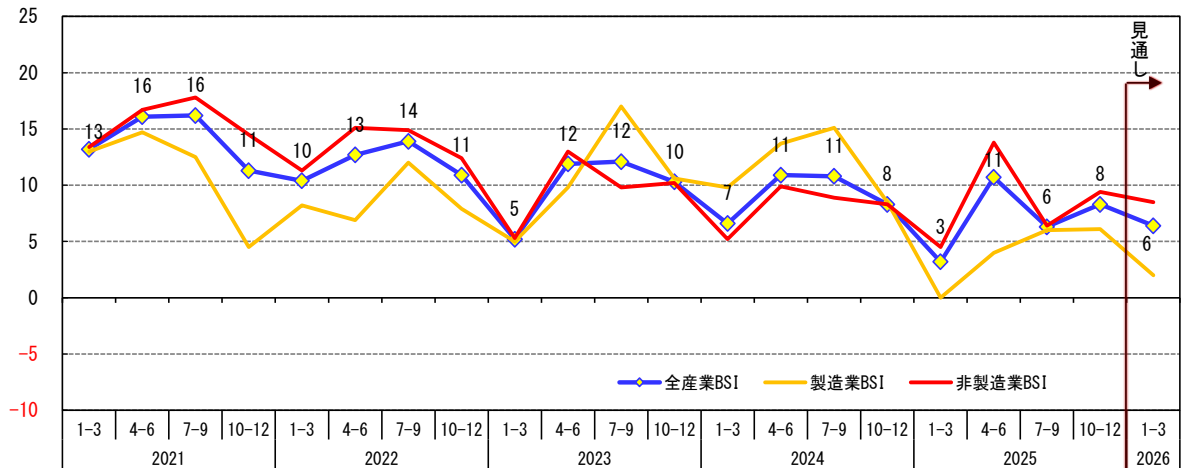
- ◆ 全産業で今期+5より4ポイント低下し+1となる見通し。
- ◆ 製造業は2ポイント低下し0の見通し。
- ◆ 非製造業は5ポイント低下し+2の見通し。



※在庫を保有している企業を100として算出。

## (5) 資金繰りBSI

資金繰りBSI 推移表



(四半期)

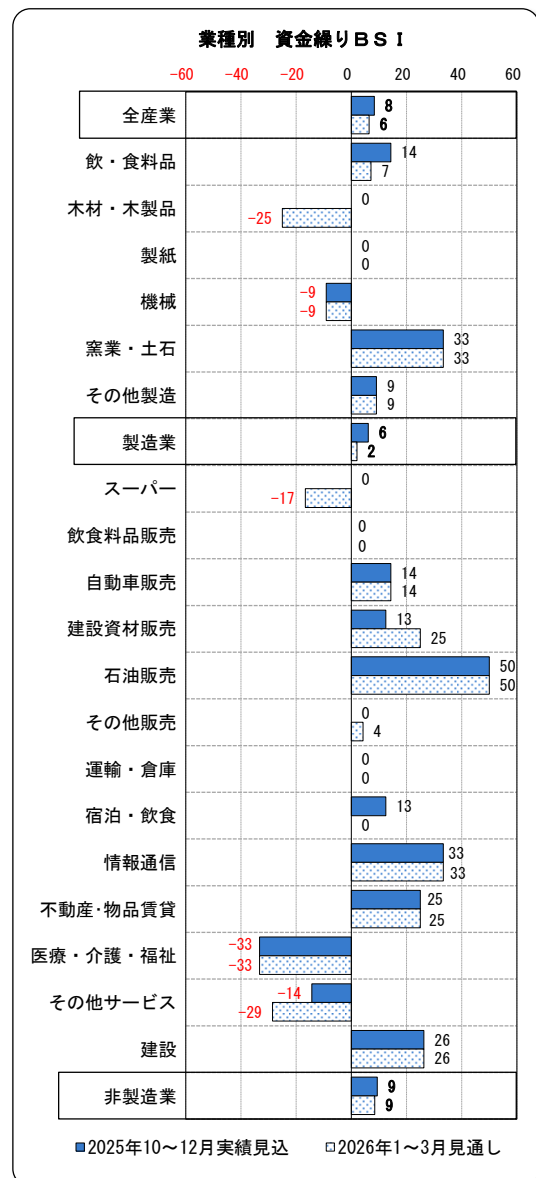
### 2025年10～12月期(今期)見込み

～全体的に良好といえる～

- ◆ 資金繰りBSIは、全産業で前期+6より2ポイント上昇し+8となった。全般的な資金繰りは良好といえる。
- ◆ 製造業は、前期と同じく+6となった。マイナスは、機械(-9)の1業種。
- ◆ 非製造業は、前期+6より3ポイント上昇し+9となった。マイナスは、医療・介護・福祉(-33)、その他サービス(-14)の2業種。

### 2026年1～3月期(来期)見通し

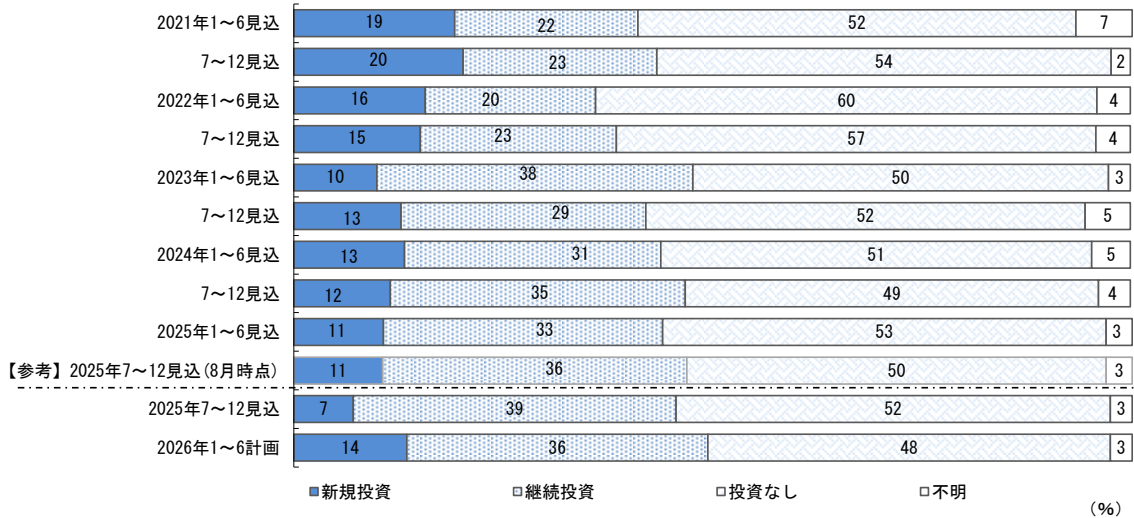
- ◆ 全産業で今期+8より2ポイント低下し+6の見通し。
- ◆ 製造業は、今期+6より4ポイント低下し+2の見通し。マイナスは、木材・木製品(-25)、機械(-9)の2業種。機械は、マイナスが続く見通し。
- ◆ 非製造業は、今期と同じく+9の見通し。マイナスは、医療・介護・福祉(-33)、その他サービス(-29)の2業種。2業種とも、マイナスが続く見通し。



## 2. 設備投資

### (1) 設備投資動向

【全産業】設備投資動向推移表



### 2025 年下半期 (7～12 月期) 見込み

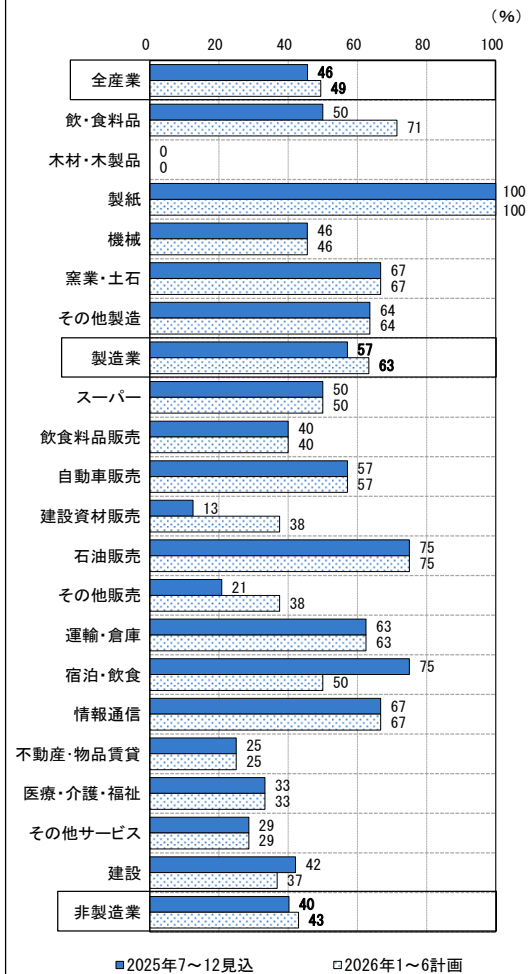
#### ～製造業が新規投資に慎重な姿勢～

- ◆ 今期、新規・継続設備投資をする企業の割合は前期 (2025 年 1～6 月) 44%より 2 ポイント上昇し 46%となった。新規投資は前期 11%より 4 ポイント低下し 7%となった。製造業は、前期 61%より 4 ポイント低下し 57%となった。うち「新規投資」は前期 18%より 8 ポイント低下し 10%となった。新規投資に慎重な姿勢となった。
- ◆ 非製造業は、前期 36%より 4 ポイント上昇し 40%となった。うち「新規投資」は前期 7%より 1 ポイント低下し 6%となった。

### 2026 年上半期 (1～6 月期) 計画

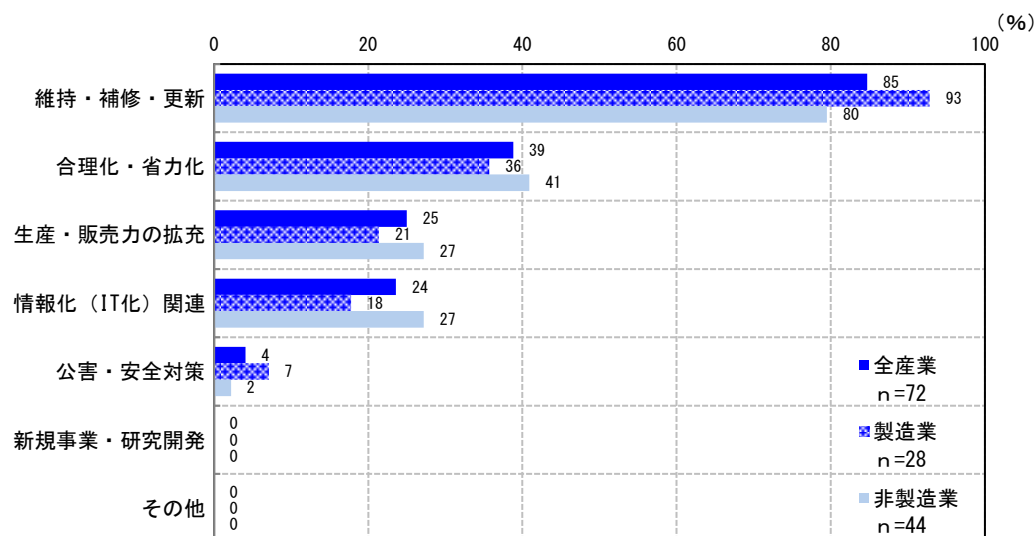
- ◆ 2026 年上半期に設備投資を計画する企業の割合は全産業で 49%、うち新規投資は 14%となった。
- ◆ 計画については、従来から保守的に回答する傾向があるが、全産業で今期の新規投資 7%を 7 ポイント上回る 14%となる計画であり、製造業、非製造業ともに前向きな姿勢もみられる。

業種別 設備投資動向 (新規+継続)



## (2) 設備投資目的

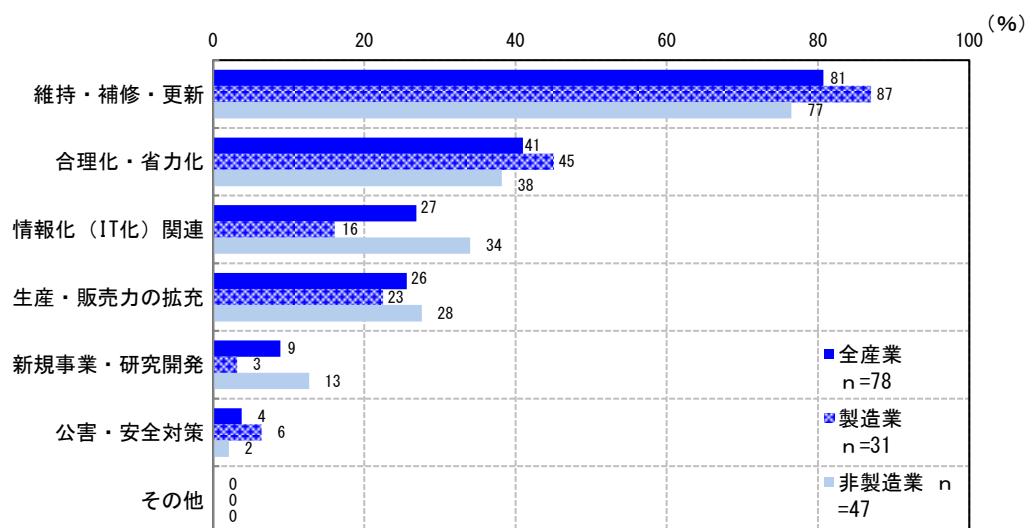
### ① 2025 年下半期（7～12 月期）見込み



注：複数回答のため合計で100%にはならない。

- ◆ 2025 年下半期の設備投資目的は、全産業で「維持・補修・更新」が 85% で最も高く、前回調査（2025 年 8 月）の 79% より 6 ポイント上昇した。次いで「合理化・省力化」39%、「生産・販売力の拡充」25%、「情報化（IT化）関連」24% と続いた。
- ◆ 非製造業においては、「合理化・省力化」が前回調査の 35% より 6 ポイント上昇し 41% となった。人手不足に対応する動きとみられる。

### ② 2026 年上半期（1～6 月期）計画

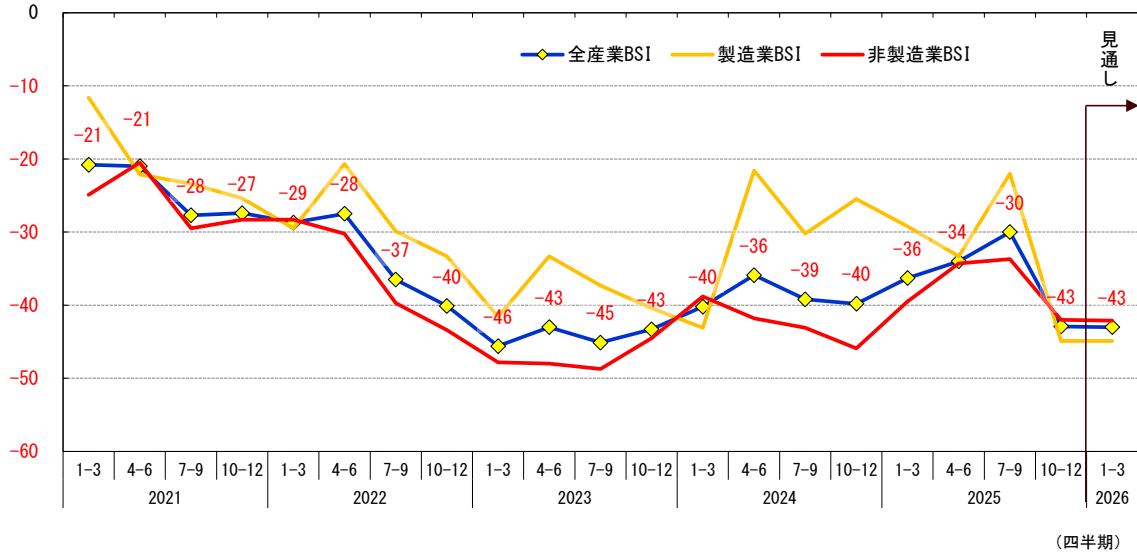


注：複数回答のため合計で100%にはならない。

- ◆ 2026 年上半期の設備投資計画は、全産業で「維持・補修・更新」が 81% で最も高く、次いで「合理化・省力化」41%、「情報化（IT化）関連」27%、「生産・販売力の拡充」26% と続いた。
- ◆ 製造業で、「合理化・省力化」が 2025 年下半期（7～12 月期）見込み 36% より 9 ポイント上回る 45% の計画となった。ここでも人手不足に対応する動きがみられる。

### 3. 雇用

雇用BSI 推移表



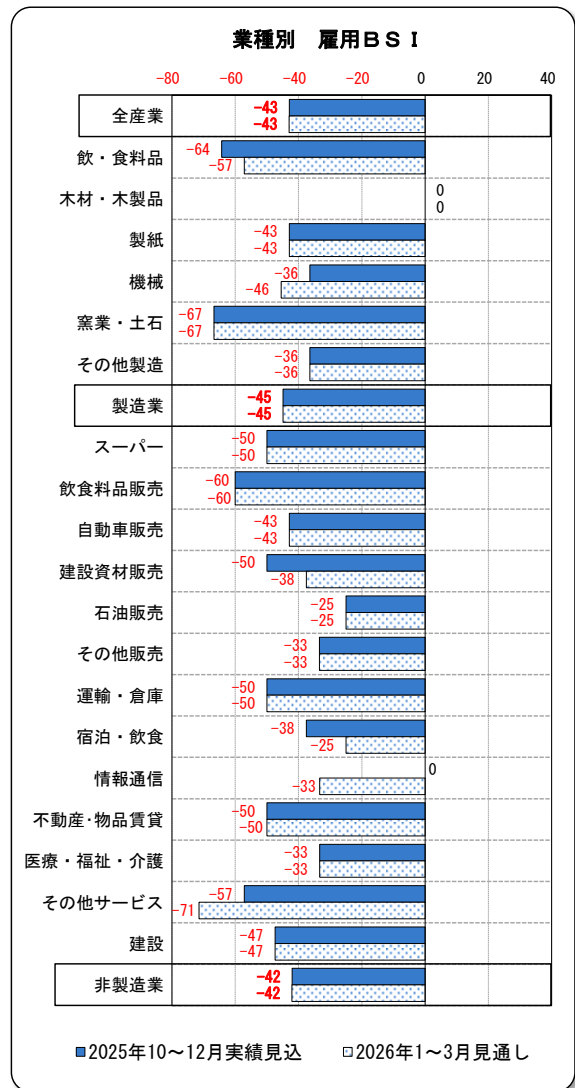
#### 2025年10~12月期(今期)見込み

～人手不足感がさらに強まっている～

- ◆ 雇用 BSI は全業種で前期-30 より 13 ポイント低下し-43 となった。逼迫感がさらに強まっている。2013 年 7～9 月期からマイナスが続いている。
- ◆ 製造業では-45 となり、前期より 23 ポイント低下。木材・木製品 (0) を除くすべての業種でマイナスとなった。特に、窯業・土石 (-67) や飲食料品 (-64) などでの不足感が強い。
- ◆ 非製造業では-42 となり、前期より 8 ポイント低下。情報通信 (0) 以外のすべての業種でマイナスとなった。特に、飲食料品販売 (-60) やその他サービス (-57)、スーパー (-50)、建設資材販売 (-50)、運輸・倉庫 (-50)、不動産・物品賃貸 (-50) などでの不足感が強い。

#### 2026年1~3月期(来期)見通し

- ◆ 雇用 BSI は、全業種で-43 (製造業-45、非製造業-42) と人手不足は続く見通し。木材・木製品 (0) 以外のすべての業種でマイナスとなる見込み。



#### 4. 経営上当面の課題

- ◆ 全産業で「仕入れ価格の上昇」が55%と7期連続で一番の経営課題となった。続いて「人手・人材不足」が47%となった。
- ◆ 製造業では「仕入れ価格の上昇」が71%と16期連続で最も高く、前期の56%より15ポイント上昇した。特に窯業・土石（100%）や製紙（86%）、飲・食料品（79%）、機械（73%）などで高い割合を示した。
- ◆ 非製造業では「人手・人材不足」が50%と最も高い。特に飲食料品販売（80%）や不動産・物品賃貸（75%）、情報通信（67%）、運輸・倉庫（63%）などで高い割合を示した。

全産業	2025年4～6月期			2025年7～9月期			2025年10～12月期		
	順位	項目	回答割合 (%)	順位	項目	回答割合 (%)	順位	項目	回答割合 (%)
	1	→ 仕入れ価格の上昇	55	1	→ 仕入れ価格の上昇	48	1	→ 仕入れ価格の上昇	55
	2	→ 人手・人材不足	45	2	→ 人手・人材不足	44	2	→ 人手・人材不足	47
	3	↗ 販売・受注の停滞、減少	40	3	↗ 人件費高	43	3	↗ 販売・受注の停滞、減少	38
	4	↘ 人件費高	31	4	↘ 販売・受注の停滞、減少	37	3	↘ 人件費高	38
	5	→ 設備の不足・老朽化	28	5	→ 設備の不足・老朽化	33	5	↗ 販売・受注競争の激化	28

製造業	2025年4～6月期			2025年7～9月期			2025年10～12月期		
	順位	項目	回答割合 (%)	順位	項目	回答割合 (%)	順位	項目	回答割合 (%)
	1	→ 仕入れ価格の上昇	71	1	→ 仕入れ価格の上昇	56	1	→ 仕入れ価格の上昇	71
	2	↗ 設備の不足・老朽化	51	2	→ 設備の不足・老朽化	46	2	↗ 人手・人材不足	41
	3	↗ 販売・受注の停滞、減少	39	3	→ 販売・受注の停滞、減少	44	2	→ 設備の不足・老朽化	41
	3	↘ 人手・人材不足	39	4	→ 人手・人材不足	42	4	↘ 販売・受注の停滞、減少	39
	5	↗ 販売力の不足	20	5	↗ 人件費高	30	5	→ 人件費高	33

非製造業	2025年4～6月期			2025年7～9月期			2025年10～12月期		
	順位	項目	回答割合 (%)	順位	項目	回答割合 (%)	順位	項目	回答割合 (%)
	1	↗ 仕入れ価格の上昇	48	1	↗ 人件費高	48	1	↗ 人手・人材不足	50
	2	↘ 人手・人材不足	47	2	→ 人手・人材不足	45	2	→ 仕入れ価格の上昇	48
	3	↗ 販売・受注の停滞、減少	41	3	↘ 仕入れ価格の上昇	44	3	↘ 人件費高	40
	4	↘ 人件費高	40	4	↘ 販売・受注の停滞、減少	34	4	→ 販売・受注の停滞、減少	37
	5	→ 販売・受注競争の激化	30	5	→ 販売・受注競争の激化	33	5	→ 販売・受注競争の激化	33

#### 5. 今後の経営方針

- ◆ 全産業で「販売力の強化」が49%と最も高い。
- ◆ 製造業では「販売力の強化」が53%と最も高く、「合理化・効率化」47%、「品質・サービスの向上」37%と続いた。
- ◆ 非製造業でも「販売力の強化」が48%と最も高く、「合理化・効率化」44%、「品質・サービスの向上」42%と続いた。

全産業	2025年4～6月期			2025年7～9月期			2025年10～12月期		
	順位	項目	回答割合 (%)	順位	項目	回答割合 (%)	順位	項目	回答割合 (%)
	1	→ 販売力の強化	48	1	→ 販売力の強化	53	1	→ 販売力の強化	49
	2	→ 合理化・効率化	47	2	→ 合理化・効率化	43	2	→ 合理化・効率化	45
	3	→ 品質・サービスの向上	32	3	→ 品質・サービスの向上	40	3	→ 品質・サービスの向上	40
	3	↗ 人材確保	32	4	↗ 従業員教育の強化	34	4	↗ 得意分野へ特化	31
	5	↗ 得意分野へ特化	31	5	↘ 人材確保	29	5	→ 人材確保	24

製造業	2025年4～6月期			2025年7～9月期			2025年10～12月期		
	順位	項目	回答割合 (%)	順位	項目	回答割合 (%)	順位	項目	回答割合 (%)
	1	↗ 合理化・効率化	61	1	↗ 販売力の強化	56	1	→ 販売力の強化	53
	2	↘ 販売力の強化	45	2	↘ 合理化・効率化	48	2	→ 合理化・効率化	47
	3	↗ 得意分野へ特化	41	3	↗ 品質・サービスの向上	42	3	→ 品質・サービスの向上	37
	4	↗ 人材確保	33	4	→ 人材確保	30	4	↗ 得意分野へ特化	31
	5	↘ 品質・サービスの向上	27	5	↘ 得意分野へ特化	28	5	↗ 経費削減	27

非製造業	2025年4～6月期			2025年7～9月期			2025年10～12月期		
	順位	項目	回答割合 (%)	順位	項目	回答割合 (%)	順位	項目	回答割合 (%)
	1	→ 販売力の強化	49	1	→ 販売力の強化	51	1	→ 販売力の強化	48
	2	→ 合理化・効率化	40	2	→ 合理化・効率化	41	2	→ 合理化・効率化	44
	3	↗ 品質・サービスの向上	34	3	→ 品質・サービスの向上	39	3	→ 品質・サービスの向上	42
	4	↘ 従業員教育の強化	33	4	→ 従業員教育の強化	36	4	↗ 得意分野へ特化	32
	5	→ 人材確保	31	5	→ 人材確保	28	5	↘ 従業員教育の強化	28

## 5. 外国人労働者

景況調査において、雇用 BSI は、2013 年 7～9 月期からマイナスが続き、今回調査でも全産業で前期-30 より 13 ポイント低下し-43 になるなど、慢性的な人手不足の状況にある。

国内では、少子高齢化が進むなかでの労働力不足などを要因として、昨年、外国人労働者は約 230 万人と過去最多を更新した。特に、東南アジアからの労働者が多く、各業種で重要な役割を果たしている。国としても、出入国管理強化を打ち出すかわら、外国人労働者受け入れ拡大を進めている。

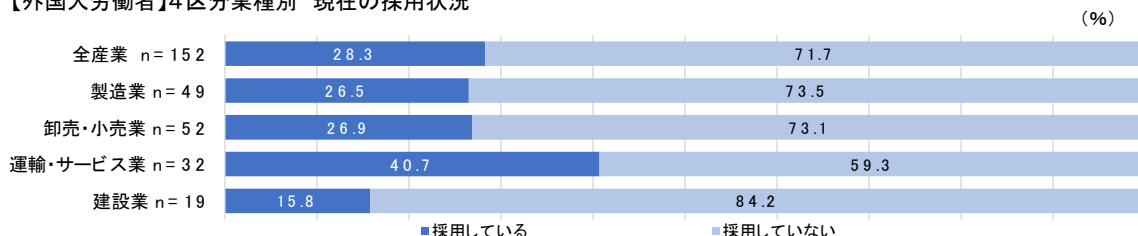
今回県内企業に外国人労働者の採用状況と今後の方針、採用の理由、受け入れの課題についてたずねた。

※本調査において「外国人」とは日本国籍を持っていない人を指す。

### 1. 外国人労働者の採用

#### (1) 採用状況（全企業）

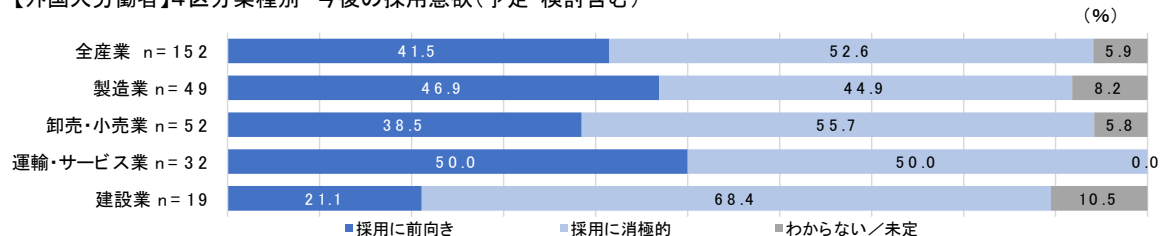
【外国人労働者】4区分業種別 現在の採用状況



- ◆ 全産業で採用していると回答した企業の割合は 28.3%となった。過去に 2 回同じ調査を実施しており、2018 年 5 月 8.2%、2024 年 8 月 29.1%であったことから、近年は横ばいで推移しているものの、長期的には大幅に増加している。
- ◆ 業種別では、運輸・サービス業が 40.7%と最も高く、卸・小売業 26.9%、製造業 26.5%、建設業 15.8%と続いた。宿泊・飲食やスーパー、自動車販売での割合が比較的高い。機械やその他製造、木材・木製品などでは、雇用の割合が低下した。

#### (2) 今後の採用意欲（全企業）

【外国人労働者】4区分業種別 今後の採用意欲(予定・検討含む)

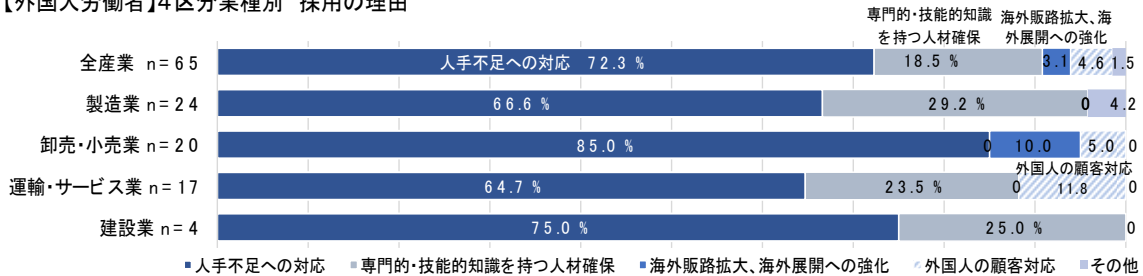


- ◆ 全産業で採用に前向きな企業の割合は 41.5%となった。
- ◆ 業種別では、運輸・サービス業が 50.0%と最も高く、製造業 46.9%、卸売・小売業 38.5%、建設業 21.1%と続いた。製造業では、現在採用していないが、前向きに検討している割合が最も高くなった。

## 2. 外国人労働者 採用の理由

現在採用している、または今後採用を検討していると回答した企業に採用の理由についてたずねた。

【外国人労働者】4区分業種別 採用の理由

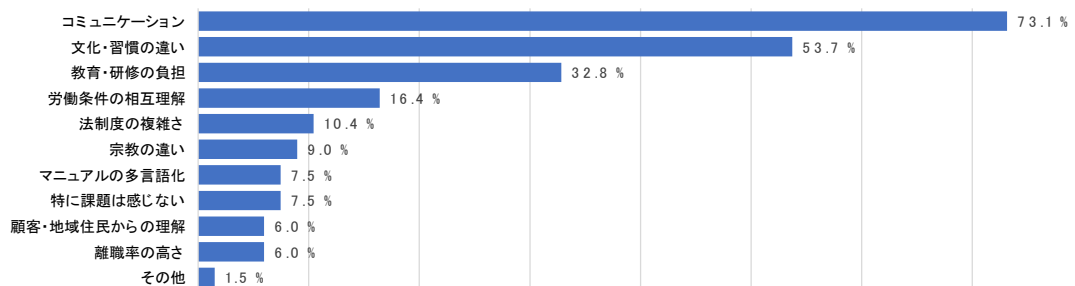


- ◆ 全産業で「人手不足への対応」と回答した割合が72.3%と最も高かった。県内での労働力不足を外国人でカバーしている現状がある。
- ◆ 「専門的・技能的知識を持つ人材確保」が18.5%で続き、高スキルの外国人労働者を定着させようとする動きもみられる。
- ◆ 一部ではあるものの、「外国人の顧客対応」(4.6%)や「海外販路拡大、海外展開への強化」(3.1%)と回答した企業もあった。

## 3. 外国人労働者 受け入れの課題

現在採用している、または今後採用を検討していると回答した企業に、受け入れに際して感じている課題についてたずねた（複数回答可）。

【外国人労働者】受け入れの課題 全産業 n=65



- ◆ 全産業で「コミュニケーション」と回答した割合が73.1%と最も高く、「文化・習慣の違い」が53.7%で続いた。日本語を学ぶ機会が少ないことなど、言葉の壁が厚いことがうかがえる。
- ◆ 次いで「教育・研修の負担」が32.8%で続き、スキルや語学などの教育面で負担に感じていると思われる。
- ◆ 今回の調査で「人手不足」と回答した企業のうち、50.7%が「現在も今後も採用の予定はない」としており、今後の受入体制の整備や仕組みづくりなどが必要と考えられる。